

事務事業評価(事中評価)結果一覧表

総合評価の意味

A:現状通り事業を進めることが妥当

B:事業の進め方の改善検討

C:事業規模・内容、事業主体等の見直しが必要

D:事業の抜本的見直しが必要

No.	事務事業名	課名	平成28年度 当初予算額	事業の概要	妥当性	有効性	効率性	総合評価	説明
1	防災士の養成及びスキルアップ	総務課	1,739	自主防災組織の自助及び共助が育つように活動を支援する防災士の養成講座を実施し、地域防災支援者として防災士を養成する。また、実務を身に付けてもらうため、防災士スキルアップ研修を合わせて実施。	A	B	B	B	防災士の経験値が浅いため、地域防災力の向上につながるよう別途スキルアップ研修を行っているが、さらに防災意識を高めるために今後は研修機会を増やしていくとともに、地域防災として防災士間の連携を図っていくことが必要である。
2	避難所の整備	総務課	2,087	・震度5弱以上を感知したときに施設の鍵が入ったボックスが開錠され施設管理者が不在でも避難所に入ることができるように感知式BOXの設置を進める。これにより、津波発生時には校舎の上階に緊急避難することが可能となる。	A	A	A	A	現在のところは計画通りの整備を進めているところであるが、災害に対する備えとして考える場合、一刻も早い整備が必要である。
3	山北地区情報通信施設維持管理事業	政策推進課	99,834	山北地区に整備されている情報通信施設・設備（情報通信網、ケーブルテレビ放送、告知システム等）を適正に維持管理し、良好なサービスを提供する。	A	A	B	B	基本的には、計画どおり事業をすすめることが適当（評価A）と考えるが、消費税の増税及び維持経費が年々増加している現状から、使用料の増額について検討が必要であり総合評価を「B」とした。
4	朝日地区情報通信施設維持管理事業	政策推進課	135,047	朝日地区に整備されている情報通信施設・設備（情報通信網、ケーブルテレビ放送、告知システム等）を適正に維持管理し、良好なサービスを提供する。	A	A	B	B	基本的には、計画どおり事業をすすめることが適当（評価A）と考えるが、消費税の増税及び維持経費が年々増加している現状から、使用料の増額について検討が必要であり総合評価を「B」とした。
5	神林地区情報通信施設維持管理事業	政策推進課	13,243	神林地区に整備されている情報通信施設・設備（情報通信網、ケーブルテレビ放送、告知システム等）を適正に維持管理し、良好なサービスを提供する。	A	A	B	B	基本的には、計画どおり事業をすすめることが適当（評価A）と考えるが、消費税の増税及び維持経費が年々増加している現状から、使用料の増額について検討が必要であり総合評価を「B」とした。
6	ふるさと村上応援寄付金事業	政策推進課	2,675	自分が生まれ育った「ふるさと」に貢献したい、自分と関わりが深い地域を応援したい、という気持ちを形にする仕組みとして地方公共団体へ贈る寄付金を受け入れる事業。	A	A	A	A	全国の自治体の中から、村上市に寄附いただくために今後も広告・宣伝に力を入れる必要がある。

事務事業評価(事中評価)結果一覧表

総合評価の意味

A:現状通り事業を進めることが妥当

B:事業の進め方の改善検討

C:事業規模・内容、事業主体等の見直しが必要

D:事業の抜本的見直しが必要

No.	事務事業名	課名	平成28年度 当初予算額	事業の概要	妥当性	有効性	効率性	総合評価	説明
7	市地域公共交通活性化協議会負担金	自治振興課	45,426	平成22年度より地域公共交通総合連携計画に則り、まちなか循環バスやデマンドタクシーなど地域に即した、将来にわたって持続可能な交通体系の確立を目指す。	B	B	A	B	法定協議会を中心として、ニーズを把握し運行に繋げているが、料金設定や乗降場所など、ニーズと合致しない部分がある。
8	百姓やってみ隊運営事業	自治振興課	2,787	山北地区外から農業実習等を通じて、この地区の魅力を発信しながら山北ファンになっていただく方を増やし、また地区内の住民をサポートとして関わりを持たせ交流することで交流人口を拡大させ、将来の定住に繋がることを目標とし、業務実施をまち協に委託している。	A	A	A	A	今後の協力者の高齢化問題
9	婚活運営負担金	自治振興課	2,000	村上岩船定住圏共生ビジョンに搭載する事業で、3市村の独身男女の成婚に向けて事業を企画するもの。	A	B	A	B	圏域の人口減少に歯止めをかける一つの事業として、それぞれが継続して連携を図っていくことが重要であると考える。
10	空き家バンク移住応援補助金	自治振興課	4,000	空き家バンクの登録物件購入者が物件の改修に要する経費を補助。 補助率：単世代の世帯…1/3以内、2世代の世帯…1/2以内、3世代以上…2/3以内（上限1,000千円）	B	B	B	B	全国的に空き家バンク制度を立ち上げる自治体が増えており、今後は地域間競争が増してくるので、更なる移住定住につながるよう、より一層、市外県外に向けPRを行う必要がある。
11	市婚活支援事業交付金	自治振興課	2,500	未婚者の魅力向上に関する事業、異性とコミュニケーション能力の向上を図る事業、男女の健全な出会いの機会を提供する事業	A	B	A	B	交流人口の増加や若者の定住化の促進に向けた事業は全国的に行われており、一自治体単独での事業実施にも限界が出てくるので、近隣市町村と協力しながら、広域的な取り組みを行う必要がある。
12	交付金による地域組織活動支援	自治振興課	60,000	平成23年度末、町内や集落が一定規模単位にまとまった「地域まちづくり組織」が、市内に17組織設立。各地域が抱える課題の解消や地域の活性化を目指して、市民の皆さんと行政が一体となって、「地域の元気づくり」に取り組んでいる。	A	B	A	B	各地区公民館や各種地域団体の事業とだぶる場合があり、事業の評価、整理見直しが必要。 活動をイベント中心だけでなく、地域の課題解決型へも向けていく必要がある。 また、人口減少が進む中、配分方法の見直しの検討も今後必要と思われる。

事務事業評価(事中評価)結果一覧表

総合評価の意味

A:現状通り事業を進めることが妥当

B:事業の進め方の改善検討

C:事業規模・内容、事業主体等の見直しが必要

D:事業の抜本的見直しが必要

No.	事務事業名	課名	平成28年度 当初予算額	事業の概要	妥当性	有効性	効率性	総合評価	説明
13	地域人材育成業務	自治振興課	2,862	元気マガジンの編集及び発行や各地域まちづくり組織の設立からこれまでの活動をまとめたレポート作成等を行うことにより、市民の町づくりのため、次世代の担い手を発掘・育成する。	A	A	A	A	特になし
14	各町内集落の集会施設整備に関する支援	自治振興課	13,241	建築（新築、改築、増築、移転）、修繕（大規模修繕、大規模模様替え、環境改善改修、バリアフリー改修）に要する経費の3分の1を各補助金上限額以内で補助金を交付	A	A	A	A	特になし
15	地域おこし推進事業経費	自治振興課	15,563	新たな地域資源の掘り起こし、既存資源のブラッシュアップ、情報発信等を行い、交流人口の拡大、地域活性化を推進する。また、定住に向けた生業の創出を支援する。	B	C	B	C	山北地区と朝日地区に2名ずつの隊員を配置し、地域活性化に向け、積極的な活躍をしていることを受け、他地域でも導入に向けての動きが進んでいるが、現状ではまだ市内全域をカバーしていない。
16	防犯灯の新設及び修繕	市民課	36,960	区からの要望を受け、現在防犯灯が設定されていない通学路については、順次新設予定（神林地区1ヶ所、荒川地区3ヶ所、村上地区2ヶ所）。既存防犯灯の修繕時にはLED防犯灯に随時交換を実施。	A	A	A	A	区からの要望に対し、現地確認のうえ条件を満たしている場合は防犯灯を設置し、歩行者の安全・安心の確保と防犯対策につながっている。また、計画的にLED化を進めることにより維持管理費の削減にもつながっている。
17	空家等の適正管理に対する助言・指導等	市民課	1,539	市内全域にある概ね1年以上、人の出入りが無い住宅等（空き家）を調査、把握し、適正な管理が出来ていない空き家等に、電話連絡や文書等による助言・指導を行い、適正な管理をしていただくようにして行く。	A	B	A	B	現状、市内に空き家は何軒あるのか把握されておらず「空家等対策の推進に関する特別措置法」第6条の空家等対策計画の策定を今後進めて行く中で、空き家の実態把握及びシステム構築が必要となって来るため、来年度に向けて、空き家の実態把握及びシステム構築に係る事業費の検討が必要。
18	交通事故防止運動、交通安全教室の開催	市民課	18,291	交通安全普及啓発のため交通安全教室や交通安全運動等を実施する	A	A	A	A	交通安全教室等を開催し交通安全意識を高めたことにより、市全体の交通事故発生件数は前年と比較し減少している。・交通事故発生件数9月末 85件（前年比-21件）

事務事業評価(事中評価)結果一覧表

総合評価の意味

A:現状通り事業を進めることが妥当

B:事業の進め方の改善検討

C:事業規模・内容、事業主体等の見直しが必要

D:事業の抜本的見直しが必要

No.	事務事業名	課名	平成28年度 当初予算額	事業の概要	妥当性	有効性	効率性	総合評価	説明
19	交通安全協会支部事業費補助金	市民課	1,038	市民が相互に協力し交通事故のない、快適で安全な住みよいまちづくりを推進することを目的として、予算の範囲内で村上地区交通安全協会の村上市内の支部に対して補助金を交付する	A	A	A	A	各期交通安全運動時等でチラシや反射材の配布など啓発活動を実施し、交通道德の向上と交通事故の防止が図られている。
20	消費者生活における苦情処理、講座や広報等による啓発活動	市民課	5,023	悪質商法による被害や商品事故の苦情などの消費生活に関する相談に応じ、相談内容により問題解決のための助言や必要に応じてあっせん等を行う。またリーフレットの配布や広報誌の活用、講座の開催などによる啓発活動を行う。今年度から関川村・粟島浦村の相談受付等を開始する。	A	A	A	A	今後も相談に対して適切に対応し、消費生活の安定向上に貢献するためには、相談員のスキルアップのための研修会等継続した専門知識の習得が重要である。また、相談業務と同様に悪質商法等の被害防止のための更なる啓発の継続が必要である。
21	ごみ・危険物等の収集	環境課	261,213	家庭ごみについては、業務委託により「燃やすごみ」「燃やさないごみ」「資源ごみ」「有害ごみ」に分別し収集。	A	B	A	B	資源ごみの回収量については、大型スーパーなどによる回収が行われているが、回収量が把握できずリサイクル率に反映されない状況にある。
22	廃棄物等の処理	環境課	31,129	家庭から排出されるびん、プラスチック製容器包装を収集・保管し、大切な資源を有効利用することで環境に負荷の少ない循環型社会の構築を目指す。	A	A	A	A	「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」に基づき市が適正に関与する必要があり、リサイクルの意識の向上につながった。
23	ごみ処理場運営業務	環境課	282,071	平成27年3月稼働したエコパークむらかみの適正な運営	A	A	A	A	平成28年度事中期間でのエコパークむらかみの運営業務については、搬入管理、運転管理、環境管理等、適正に業務が遂行された。
24	焼却灰資源化業務	環境課	58,752	最終処分場の延命化のため、新ごみ処理場整備・運営事業(運営業務委託)での事業者提案を受けて、運営事業者で実施する焼却灰の資源化の残量分を市として資源化するもの	A	A	A	A	事中期間において運営業務委託契約に基づき適正に焼却灰を全量資源化することができた。

事務事業評価(事中評価)結果一覧表

総合評価の意味

A:現状通り事業を進めることが妥当

B:事業の進め方の改善検討

C:事業規模・内容、事業主体等の見直しが必要

D:事業の抜本的見直しが必要

No.	事務事業名	課名	平成28年度当初予算額	事業の概要	妥当性	有効性	効率性	総合評価	説明
25	住宅用太陽光発電システム設置費補助金	環境課	21,000	平成24年度に策定した「村上市エネルギー推進ビジョン」に基づき、二酸化炭素排出量を削減し地球温暖化対策の推進を図るため、住宅用太陽光発電システムの設置を市内業者に発注の場合1kwあたり10万円(上限40万円)それ以外の場合8万円(上限32万円)を補助する。	B	A	A	B	申請内容を精査すると、普及のうえでの導入促進の効果が顕著にみられ、CO2削減も目標に達する内容であるが、申請件数の停滞がうかがえることから、FIT制度の今後の動向を見極めながら、事業の在り方の検討を継続する必要がある。
26	木質バイオマスストーブ設置費補助金	環境課	3,000	平成24年に策定した「村上市新エネルギー推進ビジョン」に基づき、二酸化炭素排出量を削減し地球温暖化対策の推進を図るため、木質バイオマスストーブ購入及び設置費用の1/3(上限10万円)を補助する。	A	A	A	A	地球温暖化対策としてのCO2削減効果につながるだけでなく、燃料の調達による森林環境保全にもつながる要素があり、CO2削減実績量当たりの費用からしても事業を継続していく必要がある。
27	湯づくり・湯ったり事業(国保分)	保健医療課	1,861	対象者が、指定の市内温泉施設で入浴する際の料金の一部を市が負担するもので、事業期間は施設の閑散期である冬場(1月初旬から3月31日まで)とする	A	A	B	B	利用者数の状況をみながら、負担額または負担割合の見直しを検討する。
28	公的病院等運営費補助金	保健医療課	133,760	市内の公的病院等に運営費に係る補助金を交付する	A	A	A	A	地域医療の拠点となるべき公的病院等の運営に係る経費の一部を補助することで、その機能が保持され、また救急医療や小児専門病棟の確保が図られている。
29	病院群輪番制病院運営事業補助金	保健医療課	13,175	市内の病院群輪番制を運営する医療機関に対して運営費に係る補助金を交付する	A	A	A	A	休日及び夜間の救急患者に対応するための医療を確保するため、病院群輪番制病院に対し補助することで安定した医療の提供が図られている
30	医療施設等設備整備費補助金	保健医療課	7,776	市内の病院群輪番制を運営する医療機関に対して、村上市が間接補助者(県、関川村、粟島浦村)となり必要な設備整備に係る補助金を交付する	A	A	A	A	休日及び夜間の救急患者に対応するための医療を確保するため、病院群輪番制を運営する医療機関の設備整備を行うことは安定した医療の提供に大きく寄与している

事務事業評価(事中評価)結果一覧表

総合評価の意味
 A:現状通り事業を進めることが妥当
 B:事業の進め方の改善検討
 C:事業規模・内容、事業主体等の見直しが必要
 D:事業の抜本的見直しが必要

No.	事務事業名	課名	平成28年度当初予算額	事業の概要	妥当性	有効性	効率性	総合評価	説明
31	各種がん検診等の実施	保健医療課	80,212	がん検診を実施し、がんの早期発見、早期治療に努める	A	B	B	B	受診率向上が未来に向かった課題であり、効果的な改善施策が必要である。また、各検診に係るコストも年々増す傾向にあるが、委託単価が県統一であることと、受診率と一部負担金の関係を考慮すると現状では難しい
32	付加検診、後期高齢者健診等の実施	保健医療課	15,900	疾病予防、早期発見のため集団及び個別健診を実施し、対象となる健診を受診してもらう	A	B	A	B	30歳代及び後期高齢者のいずれにおいても、更なる受診率向上が課題となる受診機会の増加や受診しやすい健診体制について引き続き検討及び改善が必要である
33	歯科衛生士雇用による歯科保健の充実	保健医療課	2,540	・乳幼児健診 - フッ化物塗布やブラッシング指導 ・保育園、小中学校巡回指導 - 虫歯、歯周病予防 ・介護家族者のつどい等での健康教育、介護支援専門員や施設職員への研修 ・出前講座「歯びーライフ」 - 歯科口腔保健に関する普及啓発を行う	A	A	A	A	今後も適正に事業を継続し、受診者を拡充していきながら歯科保健の向上を図っていく
34	各種無料歯科検診の実施(成人、妊婦、幼児)	保健医療課	2,950	・妊婦歯科検診(H26年度～実施)・3歳6か月児歯科検診(H27年度～実施)・成人歯科検診(40歳、45歳、50歳、55歳、60歳、65歳、70歳対象)を委託歯科医療機関にて実施	A	A	A	A	受診率は年々上昇しており、歯科保健の充実に貢献している
35	高齢者予防接種	保健医療課	56,500	成人用肺炎球菌ワクチン(H26.10月～)・インフルエンザワクチンを委託医療機関にて接種した場合、市が費用の一部を負担する。	A	A	A	A	市報、ホームページの他、健康教育などで啓発周知し受診率の向上をはかる
36	乳幼児、児童生徒予防接種	保健医療課	96,665	定期予防接種(BCG.四種混合.MR.ヒ7.小児肺炎球菌.水痘.日本脳炎.二種混合.子宮頸がんB型肝炎予防ワクチン-H28.10月～)を、委託医療機関にて個別接種する	A	A	A	A	再勧奨の通知のほか、新生児訪問や乳幼児健診などで分かりやすい説明に努め接種率向上をはかる

事務事業評価(事中評価)結果一覧表

総合評価の意味

A:現状通り事業を進めることが妥当

B:事業の進め方の改善検討

C:事業規模・内容、事業主体等の見直しが必要

D:事業の抜本的見直しが必要

No.	事務事業名	課名	平成28年度 当初予算額	事業の概要	妥当性	有効性	効率性	総合評価	説明
37	風しん予防接種への助成	保健医療課	21	妊娠を希望する女性で抗体検査を実施し抗体価が低い、または、陰性と判定された者（ただし風しん予防接種歴がある者及びり患歴のある者は除く。）及び妊婦の夫と同居の家族が風しん予防接種をした場合、予防接種費用の3分の1を助成する。（H25年度～）	A	A	A	A	対象には制約があるため件数は少ないが、助成制度の周知についてホームページなどに掲載する
38	自殺予防講演会・人材育成研修会の実施	保健医療課	1,235	・事業の開始年度は平成27年度 ・自殺予防関連の大小講演会を複数回実施、ゲートキーパー養成、市事業における啓発用品の配布	A	B	A	B	今後、事業を実施するうえで限られた市民の参加に留まらず、年齢や性別の枠を超える市民の参加が事業成功には不可欠であり、課題となる
39	急患診療所経費	保健医療課	30,845	平日夜間及び休日における急患患者に対する応急医療を実施し、救急外来等での軽症患者の受診を減らすことで救急医療機関の負担を軽減する	A	B	B	B	ホームページや医療機関に掲示物を掲載する等により、急患診療所の場所及び利用について周知しているものの利用者はほぼ横ばいであり、所在地がわかりづらいことから急患診療所の所在についての更なる周知が課題である
40	乳幼児健診の実施	保健医療課	5,776	疾病の早期発見や健康の保持増進、育児不安等の解消を目的に実施	A	A	A	A	コスト効率面に削減の余地はあるが、市の方針として住民サービスを優先して疾病の早期発見や健康の保持増進、育児不安等の解消を目的に継続して事業を実施する
41	離乳食相談会の実施	保健医療課	42	取り分け食の調理実習や試食を含めた離乳食相談会	A	A	B	B	事業内容の見直しを行い参加料の軽減を図ることにより、参加しやすい事業へと改善の余地がある。 対象者に対して周知が必要である。
42	パパママ応援教室の開催	保健医療課	28	妊娠中の食事についてや、赤ちゃんのお世話体験等、夫婦で協力しながら育児できるように情報提供や交流の実施	A	B	A	B	参加率の低迷により有効性を波及できない 今後、他機関や他課と類似事業の調整を行う必要がある

事務事業評価(事中評価)結果一覧表

総合評価の意味
 A:現状通り事業を進めることが妥当
 B:事業の進め方の改善検討
 C:事業規模・内容、事業主体等の見直しが必要
 D:事業の抜本的見直しが必要

No.	事務事業名	課名	平成28年度当初予算額	事業の概要	妥当性	有効性	効率性	総合評価	説明
43	乳児紙おむつ処理支援事業	保健医療課	5	子育てに係る負担を軽減するため、紙おむつ処理のためのごみ袋を申請により出生時と1歳6月時に各60枚づつ支給する(3歳まで申請時期により支給枚数に変動あり)	A	A	A	A	乳幼児1人当たり120枚のごみ袋支給であり、経済的な負担軽減は大きくはないが、子育てを行う家庭では必ず必要となるものであるため、満足度は高いものと推測されるため継続して実施することが妥当と考える
44	妊婦健康診査費用の助成	保健医療課	41,340	健康な子供を出産するために必要な妊婦健康診査に係る費用を助成する(1回の妊娠につき最大14回まで受診券を交付する)また、里帰り出産に伴う妊婦健康診査費についても償還払いにより同様の取り扱いとする	A	A	A	A	妊婦健康管理及び元気な子供を出産するための健康診査費用に対する助成であり、対象検査項目や単価については県内市町村担当者で協議し、単価については県医師会を加えた単価協議会において設定しているため単独での事業内容見直しは現時点で必要ないものとする
45	不妊治療費の助成	保健医療課	2,300	不妊治療に係る費用の一部を助成することにより、出産を希望する人の経済的負担軽減と早い段階での治療開始を図る	A	A	A	A	引き続き対象者の経済的負担の軽減と安心して妊娠・出産できる環境整備のため当該助成制度継続して実施する
46	特定健診・特定保健指導事業	保健医療課	48,245	集団健診、個別健診または施設健診(村上総合病院健診センター)を実施する。健診料金は、40～44歳が500円、45～69歳が1,500円、70～74歳が500円。	A	B	A	B	法に定められ、医療保険者が当然取り組むべき事業である。事業内容、予算についても適正と認められる。受診率向上のため、平成27年度から人間ドック健診助成、平成28年からは特定健診事業で施設健診を取り入れるなど対策を講じている。
47	湯づくり、湯ったり事業(後期高齢者分)	保健医療課	5,000	対象者が、指定の市内温泉施設で入浴する際の料金の一部を市が負担するもので、事業期間は施設の閑散期である冬場(1月初旬から3月31日まで)とする。	A	A	A	A	地域資源である温泉施設を有効利用した保健事業であり、利用者のニーズも高く、被保険者の健康増進のため必要な事業である。
48	医療費及びジェネリック医薬品差額通知事業	保健医療課	3,254	個人宛に「医療費通知」と「ジェネリック医薬品差額通知」を合わせて通知する。圧着式ハガキにより、年4回郵送して、ジェネリック医薬品の普及促進を図る。	B	B	B	B	当事業については、国の医療費適正の方針に沿った取り組みであり、必要な事業であるが、市独自のプログラムでは、柔道整復施術療養費が含まれないため、今後は連合会への事業委託を検討する必要がある。今後も継続してジェネリック医薬品の普及促進を検討していく。

事務事業評価(事中評価)結果一覧表

総合評価の意味
 A:現状通り事業を進めることが妥当
 B:事業の進め方の改善検討
 C:事業規模・内容、事業主体等の見直しが必要
 D:事業の抜本的見直しが必要

No.	事務事業名	課名	平成28年度 当初予算額	事業の概要	妥当性	有効性	効率性	総合評価	説明
49	インフルエンザ予防接種助成	保健医療課	800	対象者に対し、当該年度に1回、2,000円（自己負担額が2,000円未満であるときはその要した額）を助成する。	A	A	A	A	市の要綱に定められた事業であり、事業内容、予算についても適正と認められる。
50	緊急通報システムによる見守り体制の充実	介護高齢課	9,620	事業開始年度：平成20年4月1日（平成4年岩船広域事務組合の事業として開始） 緊急通報装置を対象者に無償貸与し、緊急時に消防本部と直接会話のうえ救急出動等の要請を容易にする。	A	B	B	B	誤報であっても消防本部が安否確認を行うなど、負担が大きい。
51	高齢者見守り支えあい体制づくり事業	介護高齢課	1,200	老人クラブ連合会と契約し、老人クラブ連合会は単位老人クラブが地域で声かけ等の活動行うための必要な支援を行い、単位老人クラブの活性化を図り、高齢者の支援を行う。	A	B	A	B	老人クラブ会員の減少により、訪問活動等を行う単位老人クラブ会員が減少している。
52	要援護老人の安否確認事業	介護高齢課	1,140	対象者を市で抽出し、年間に1、2回の訪問業務を委託する。	A	A	A	A	80歳以上の独居高齢者の安否確認、身体状況確認を行う事業であり、居宅に閉じこもりがちな高齢者の支援や適切なサービスを利用できるように支援を行うことで、在宅での生活を継続できるように実施している。
53	外出支援サービスの充実	介護高齢課	3,599	在宅で生活する移動時に車いすを必要とする者、寝たきりの者がタクシー等を利用する際の助成として、1年度あたり1枚680円の利用券24枚を交付する。	A	B	A	B	利用券被交付者数は増加し、総事業費も増加しているが、1人当たりの利用枚数は微増であり、1人当たりの利用枚数増加を図ることが課題。
54	高齢者等の雪下ろし費用の助成事業	介護高齢課	2,122	高齢者や障がい者の雪下ろしによる事故を未然に防止し、雪下ろし費用の負担軽減と家屋の保全のため、雪下ろし作業除雪1回につき、作業員の賃金補助として1万円交付。同一年度3回（3万円）まで支給できる。	A	A	A	A	今後も除雪費用を助成することにより高齢者の経済的負担の軽減を図る。

事務事業評価(事中評価)結果一覧表

総合評価の意味

A:現状通り事業を進めることが妥当

B:事業の進め方の改善検討

C:事業規模・内容、事業主体等の見直しが必要

D:事業の抜本的見直しが必要

No.	事務事業名	課名	平成28年度 当初予算額	事業の概要	妥当性	有効性	効率性	総合評価	説明
55	通所型介護予防事業	介護高齢課	9,292	運動・栄養・口腔指導を組み合わせた複合プログラムのほか、必要と認められる者には、リハビリテーション大学リハビリ専門職による個別指導を実施。	A	A	A	A	委託事業先との予算計上時の擦り合わせを行い、地区や委託先によってばらつきが出ないようにしていく。今後も事業継続、また事業への参加勧奨を適宜行い、必要な人をつなげ、要介護状態への移行を防ぐ。
56	認知症対応型共同生活介護利用者への助成	介護高齢課	14,760	グループホーム入居者で、住民税が世帯（別世帯の配偶者を含む）非課税で、預貯金等の資産が一定額以下（単身1,000万円、夫婦2,000万円）の人に対し、本人の収入額が年間80万以下の場合には月20,000円、80万円を超得る場合は月10,000円を助成する。	A	A	A	A	グループホーム入居者の40%弱が助成金を受けることができたため、経済的負担の軽減に一定の成果が出たと思われる。
57	生活困窮者自立支援事業運営業務	福祉課	17,535	生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを支援するため、関係機関と連携し、本人の状態に応じた包括的かつ継続的な相談支援を実施する。	A	C	A	C	貧困の連鎖を防止するため、子どもに対する学習の機会の確保が必要である。また、関係機関が主催する会議や研修会などで事業周知を図っていく必要がある。
58	住居確保給付金	福祉課	756	離職により住宅を失った又は失うおそれが高い生活困窮者に対して有期で住居確保給付金を支給する。	A	A	A	A	引き続き、関係機関が主催する会議や研修会などで事業周知を図っていく必要がある。
59	人工透析通院助成	福祉課	4,848	市内の人工透析治療を必要とする人に通院に要する交通費の一部を助成する	A	A	A	A	通院時の助成を受けることで経済的な負担軽減を図ることができ、現状のとおり事業を維持することが適当である。
60	地域活動支援センター通所助成	福祉課	2,012	地域活動支援センターへの通所者に、通所に要する費用を助成する	A	A	A	A	通所持の助成を行うことで経済的な負担軽減を図ることができたと思われるが、事業初年度であり現状のまま継続し実績を基に検証したい。

事務事業評価(事中評価)結果一覧表

総合評価の意味

A:現状通り事業を進めることが妥当

B:事業の進め方の改善検討

C:事業規模・内容、事業主体等の見直しが必要

D:事業の抜本的見直しが必要

No.	事務事業名	課名	平成28年度 当初予算額	事業の概要	妥当性	有効性	効率性	総合評価	説明
61	支援センター開設日の拡充	福祉課	713	子育て支援センター開設日の拡充を図る。(土曜拡充)	A	C	A	C	山辺里子育て支援センターの開設日を土曜日まで拡充を行ったが、保育園の1室を使用しているため手狭である。
62	子育てサポート推進事業	福祉課	400	育児支援の充実を図るため、育児講座等を開催する。	A	A	A	A	・神林子育て支援センター、山辺里子育て支援センターにて未就学児を対象とした土曜開催の育児講座を実施する。
63	出前託児事業補助金	福祉課	1,020	講演会等の催しを開催する事業者に対し、予算の範囲内で開催時の託児協力謝礼金相当額額について補助金を交付する。	A	B	B	B	子育て世帯及び事業者に対しては、非常に有益な事業であると考えますが、收拾がつかなくならないよう要綱上、託児団体等を利用した託児であることに限定していたり、実施する事業者についても要件が定められているため、市内で使用できる事業者は限られているため対象者の拡大を検討する。
64	運動能力向上事業	福祉課	174	・運動遊びの指導 ・体力チェックの実施 ・体力チェックの結果に基づく運動指導の提案	B	C	A	C	・対象年齢の設定について、実績を踏まえて検討が必要である。 ・山辺里保育園のみ実施しており市内全域に拡大する必要がある。
65	子どもの医療費助成	福祉課	164,539	子育て世帯の経済的負担軽減を図るため、0歳から、満18歳に達する日以降の3月31日まで子どもの医療費の助成を行う。	A	A	A	A	医療費を助成することにより、子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることができているため、現状のとおり事業を維持することが適当である。
66	多面的機能支払交付金	農林水産課	423,050	平成26年度～各組織(集落)に対して農用地面積に応じた交付金を交付し、地域住民共同による農地、農業用施設及び農村環境の保安全管理活動を支援、推進する。	A	A	A	A	特になし

事務事業評価(事中評価)結果一覧表

総合評価の意味

A:現状通り事業を進めることが妥当

B:事業の進め方の改善検討

C:事業規模・内容、事業主体等の見直しが必要

D:事業の抜本的見直しが必要

No.	事務事業名	課名	平成28年度 当初予算額	事業の概要	妥当性	有効性	効率性	総合評価	説明
67	有害鳥獣による農作物の被害対策	農林水産課	8,373	有害鳥獣捕獲業務委託（新潟県猟友会村上支部への委託） 有害鳥獣捕獲の担い手確保事業（新規に猟銃等の免許取得者に対する支援） 村上市有害鳥獣被害防止対策協議会事業（電気柵設置、集落説明会の開催、ニホンザル生息調査）	A	A	A	A	一部集落でイノシシの目撃報告があり、対策を施す必要がある。また、未だに電気柵の設置要望が多く、住民への意識啓発を図るワークショップを開催しながら、有害鳥獣対策を進めていく必要がある。
68	村上ブランド育成拡大支援事業	農林水産課	2,000	有力園芸品目（11品目）の作付面積拡大に対する支援 (1)前年産より拡大（1a以上）した面積 10aあたり5万円以内 (2)自家消費は対象外（販売に限る）	A	A	A	A	事業の目的以外にも、遊休農地の有効活用や水稲以外の農家所得向上を図る上でも重要な施策と考えます。また、面積拡大により、品質向上、販路拡大やブランド力向上にも繋がると考えられます。平成29年度で補助が終了するため、その後の継続、補助要件の見直し等について検討する必要があります。
69	中山間地域等直接支払交付金	農林水産課	83,720	平成12年度～ 農業生産条件が不利な集落に対して農用地面積に応じた交付金を交付し、農地、農業用施設及び農村環境の保全管理と継続的な営農活動を支援する。	A	A	A	A	特になし
70	松くい虫被害防除・駆除事業	農林水産課	18,641	松くい虫被害の拡大防止及び抑制のため、指定松林について薬剤散布による防除並びに被害木の伐倒くん蒸による駆除を行う。	A	B	A	B	防除実施エリアにおいては被害量が逡減しているものの、防除未実施のエリアについては被害量の増加が見込まれる。被害木の駆除の徹底と、防除未実施かつ公益上守る必要がある松林については、新たに防除を実施することも検討しなければならない。
71	林業チャレンジ体験事業	農林水産課	800	林業体験事業を開催し、日常生活において関わるのでできない森林整備（川上）から木材の製材（川中）、木材の利用（川下）について学び、体験してもらうことで、林業の魅力、森林及び木材に対する興味を与え、新規就労のきっかけづくりを行う。	C	B	C	C	新潟北部地域林業振興協議会への実施主体の移行や負担割合の検討が必要である。
72	漁業近代化資金利子補給金	農林水産課	369	新潟県があらかじめ利子補給の承認をした漁業近代化資金を、漁業者等に貸し付ける場合に、当該融資機関に対し利子補給金を交付する。	A	A	A	A	漁業者の経営安定と近代化の促進としては漁業近代化資金の利子補給は漁船、漁具の新規導入が図られるため、効果的であるが、取り組み初年度としては、新規借入れがなかった。

事務事業評価(事中評価)結果一覧表

総合評価の意味
 A:現状通り事業を進めることが妥当
 B:事業の進め方の改善検討
 C:事業規模・内容、事業主体等の見直しが必要
 D:事業の抜本的見直しが必要

No.	事務事業名	課名	平成28年度 当初予算額	事業の概要	妥当性	有効性	効率性	総合評価	説明
73	産業支援プログラム事業	商工観光課	15,110	平成28年度事業開始。新たな創業や生産物の販路拡大等の市内経済の活性化につながる取り組みに対して対象事業の一部を補助することで、市内産業の活性化を図る。	A	A	B	B	通年受付をしていることから相談件数も多く、相談者とのやりとり時間を要している。
74	雇用創造型創業チャレンジ事業交付金	商工観光課	10,000	創業時に新規雇用者を3年以上継続して雇用し、協定金融機関から償還期間3年以上の融資を受けた創業者に対して、新規雇用者の人数に応じて創業時に必要な費用を交付する	B	C	A	C	申請件数が0件であることから、雇用を伴う操業を促すため、雇用条件や金融機関の条件を緩和するなど、利用しやすい制度への見直しが必要である。
75	村上木彫堆朱振興事業	商工観光課	7,500	販路拡大・認知度向上、後継者育成、原材料確保に向けた振興プランを作成し、村上木彫堆朱のプロモーションを実施する。	A	A	A	A	今年度はプラン作成等が主であり、販路拡大・認知度向上においてはこれから事業化されることから、現段階では成果として見えてきていない。今後は更なるプロモーションの必要がある。
76	住宅リフォーム事業補助	商工観光課	60,000	市民の生活環境の向上と地域経済の活性化を図るため、市内施工業者による住宅リフォーム工事を行う者に対し、事業費の100分の30(上限20万円)を補助する。	A	A	A	A	現状どおり進めることが適当である。
77	観光物産展の開催	商工観光課	2,577	物産展を開催することにより開催地の住民等に地元特産品の魅力を伝えるとともに市の魅力を伝え物産の振興を図る。	A	A	A	A	現時点では問題はないが、物産展の成果を拡充するため、物産関係団体で開催している物産展と更なる連携方法を検討していく。
78	ふるさと納税の宣伝	商工観光課	1,449	ふるさと納税のカタログを業者委託し作成する。	A	A	A	A	現状どおり継続する。

事務事業評価(事中評価)結果一覧表

総合評価の意味
 A:現状通り事業を進めることが妥当
 B:事業の進め方の改善検討
 C:事業規模・内容、事業主体等の見直しが必要
 D:事業の抜本的見直しが必要

No.	事務事業名	課名	平成28年度当初予算額	事業の概要	妥当性	有効性	効率性	総合評価	説明
79	観光バスツアー支援事業補助金	商工観光課	14,000	受注型企画旅行及び手配旅行の団体バス運行についてバス代金の一部を助成し瀬波温泉等の誘客を促進させる。	A	A	A	A	現状どおり継続する。
80	観光ホームページリニューアル等	商工観光課	8,172	観光情報戦略会議のホームページを更新して日本語だけでなく、外国語にも対応をする。	A	A	A	A	現状どおり継続する。
81	観光プロモーション事業	商工観光課	5,703	大手宿泊予約サイトに特集記事を掲出して広告宣伝をし、ネットからの宿泊予約を増加させる。新米の時期に本市の食材を使用した駅弁を販売することにより、村上の認知度を上げる。	A	A	A	A	現状どおり継続する。
82	新設企業賃借料補助金	商工観光課	480	市内で企業を新設する事業者に対して、土地、家屋の賃貸料の一部を最大3年間補助する。ただし、常用雇用の増加数が3人以上の場合に限る。	A	C	A	C	補助制度を創設して以来、補助金を受けた企業はないが、市内に新たな企業を呼び込むことで、産業の拡大、市民の雇用機会を確保することができる。
83	新規雇用促進奨励金	商工観光課	5,000	指定企業（投下固定資本額3,000万円以上、常用雇用の増加数3人以上）が工場等の新設・増設・移設に伴い、常用雇員を増加し、かつ、1年以上継続して雇用した場合に奨励金を支給する。	A	A	A	A	村上市企業設置奨励条例により、市内への企業進出、市内企業の設備投資を促進することで、新たな雇用を創出する奨励制度であり、当該年度においても6社40人（見込み）が対象になっていることから、効果的な事業といえる。
84	事業所等合併処理浄化槽設置費補助金	商工観光課	2,936	事業所の新設又は増設に伴う合併処理浄化槽設置費の一部を補助する。新設の場合は2分の1、更新の場合は3分の1	A	B	A	B	補助金交付の対象業種は、村上市企業設置奨励条例に準じ、製造業などの多くの雇用を生み出す業種としており、当該年度のみならず、中長期的に雇用拡大に寄与するものであり引き続き周知を図る必要がある。

事務事業評価(事中評価)結果一覧表

総合評価の意味
 A:現状通り事業を進めることが妥当
 B:事業の進め方の改善検討
 C:事業規模・内容、事業主体等の見直しが必要
 D:事業の抜本的見直しが必要

No.	事務事業名	課名	平成28年度 当初予算額	事業の概要	妥当性	有効性	効率性	総合評価	説明
85	橋りょう長寿命化計画、橋りょう点検	建設課	60,200	全807橋を定期的に点検しながら、結果を維持管理に反映させて施設の延命化を図る。	A	A	A	A	橋梁点検は、年次計画に基づき順調に進捗している。
86	橋りょう修繕設計業務等	建設課	20,000	市道橋の補修工事に必要となる調査と解析及び補修設計を行うもの。	A	A	A	A	計画に基づき進捗している。
87	景観形成助成金	都市計画課	3,000	平成26年度より実施。景観計画の重点地区にある建造物の外観の変更や生垣の設置など、景観に配慮した修繕などに補助金を交付。補助率1/3~1/4、最高限度額80万円（改修内容や箇所により補助率、限度額に違いあり）	A	B	B	B	平成26年度からの新しい事業であり、今後の申請状況を見ながら助成金の限度額の引き上げなども検討し、使いやすい制度にしていく必要がある。またさらなる制度の周知を図る必要がある。
88	木造住宅耐震診断補助金	都市計画課	855	平成22年度より実施。年2回（5月、9月）の募集期間を設け、新潟県建築士会村上支部に依頼して申請者に対して診断士を派遣し、診断を行う。（個人負担は10,000円）	A	B	A	B	年々震災に対する関心が薄れ、ここ数年の申請件数は横ばいとなっている。市民の関心の醸成が必要である。
89	地方公営企業法適用支援業務	下水道課	22,900	総務大臣の要請により、平成32年4月の公営企業会計移行に向けて準備を進め、地方公営企業法を適用することにより経営の健全性や、計画性・透明性の向上を図る。	A	A	A	A	現状のまま継続する
90	村上処理区汚水管渠整備事業	下水道課	1,436,500	平成30年度までの完了を目標に引き続き村上処理区の整備を計画的に進め、未普及地域の解消を図る	A	A	A	A	妥当性、有効性、効率性は特に問題なし

事務事業評価(事中評価)結果一覧表

総合評価の意味

A:現状通り事業を進めることが妥当

B:事業の進め方の改善検討

C:事業規模・内容、事業主体等の見直しが必要

D:事業の抜本的見直しが必要

No.	事務事業名	課名	平成28年度 当初予算額	事業の概要	妥当性	有効性	効率性	総合評価	説明
91	地方公営企業法適用支援業務 (集落排水)	下水道課	8,500	総務大臣の要請により、平成32年4月の公営企業会計移行に向けて準備を進め、地方公営企業法を適用することにより経営の健全性や、計画性・透明性の向上を図る。	A	A	A	A	現状のまま継続する
92	村上地区拡張事業	水道局	179,665	災害に強い水道施設とするため、渇水、災害時等の状況においても安定した給水ができるように水源の分散化を図るとともに、老朽化した配水池を耐震性のある配水池に更新するもの	A	A	A	A	今年度事業は、概ね計画通り進捗しているため、継続して実施することが必要である。
93	荒川地区拡張事業	水道局	78,700	老朽化した浄水場及び配水池等の施設の更新を図りつつ、水源の増設を行い、災害等に強い安定した水道施設を構築するもの	A	A	A	A	今年度事業については、計画通り進捗しているため、このまま完了するよう継続する必要がある。
94	配水管建設工事	水道局	18,680	病院、避難所に指定されている施設等の重要な拠点について、複数ルートからの水の供給を検討し、重要度の高いところから配水管を布設していくもの	A	B	A	B	病院等の重要拠点施設へ複数ルートからの水の供給を行うことは、重要なことだと考えているが、今年度の工事の優先順位等で建設する管路延長が伸びていない現状である。
95	配水管改良工事等	水道局	341,304	耐用年数の超過、漏水件数が多い等の配水管を年次計画で耐震管に更新するもの	A	A	A	A	当初予定していた施工箇所について、下水道工事の支障とならない箇所があり、更新延長は減少するが、概ね予定通り実施できる見込みである。
96	資産台帳整備等	水道局	15,196	簡易水道事業の施設、管路等の資産台帳を整備し、資産価額を算出し、平成32年度当初予算の財務諸表作成の基礎資料とする	A	A	A	A	平成32年度からの地方公営企業法適用に向けて、遅滞ないよう台帳整備を進めることが必要である。

事務事業評価(事中評価)結果一覧表

総合評価の意味

A:現状通り事業を進めることが妥当

B:事業の進め方の改善検討

C:事業規模・内容、事業主体等の見直しが必要

D:事業の抜本的見直しが必要

No.	事務事業名	課名	平成28年度 当初予算額	事業の概要	妥当性	有効性	効率性	総合評価	説明
97	消防車両の整備	消防本部総務課	74,843	本署の支援車、指揮車及び山北分署に配備してある消防ポンプ自動車を更新する。	A	A	A	A	計画どおり継続して整備を進める。
98	女性を中心とした広報指導分団の設置	消防本部総務課	1,831	定員30名 火災予防運動期間等における火災予防広報活動、保育園児等への火災予防指導 応急手当法の習得及び指導普及	A	B	A	B	未だ具体的な活動に至っていないが、年度末の見込みから分団員数が不足している。
99	防火水槽の整備	消防本部総務課	29,160	必要な消防水利を確保するため、防火水槽を設置する。	A	A	A	A	現状どおり、計画に従い整備を進める。
100	消防器具置場の建替え	消防本部総務課	4,752	開始年度：不明 消防器具置場を建替える。 H28年度事業内容：更新1箇所（鶉渡路）	A	C	A	C	市内に200箇所ほどあるため、年1箇所の建替えでは間に合わない。
101	積載車、小型動力ポンプの購入	消防本部総務課	45,576	消防力の適正な維持を図るため、消防ポンプ自動車、積載車、小型ポンプを更新する。	A	A	A	A	現在の車輛・小型ポンプの導入年に偏りがあり、当面の間、車両については5～6台程度、小型ポンプについては10～11台程度を毎年度更新していく必要がある。
102	非常勤講師（教育補助員）の配置	学校教育課	86,014	平成20年度事業開始。各学校に市で雇用する非常勤講師を配置し、少人数指導やティーム・ティーチング等を行い、個人の能力に応じたきめ細やかな指導で学力向上を図る。	A	A	A	A	個人の能力に応じたきめ細やかな指導に効果を上げている。各学年の学力には差があり、成果に直結しない面もある。

事務事業評価(事中評価)結果一覧表

総合評価の意味

A:現状通り事業を進めることが妥当

B:事業の進め方の改善検討

C:事業規模・内容、事業主体等の見直しが必要

D:事業の抜本的見直しが必要

No.	事務事業名	課名	平成28年度 当初予算額	事業の概要	妥当性	有効性	効率性	総合評価	説明
103	英語検定料補助金	学校教育課	1,370	平成28年度から実用英語技能検定(以下、「英検」という)の受験機会の拡大を目指し、もって中学校生徒の英語力及び学習意欲の向上を図る。2級から4級を受験する全生徒を対象に毎年度1回分の検定料(準会場検定料金)を補助する。	A	A	A	A	現時点(第1回及び第2回の受験実績)では目標を若干下回っているが、1月に行われる第3回の受験見込み者数を加えると目標を達成できる見込みである。
104	小学校介助員の配置	学校教育課	90,132	平成20年度事業開始。各学校の主に特別支援学級に臨時介助員を配置し、在籍児童の安心安全、個に応じたきめ細やかな指導を行う。	A	A	A	A	子どもが減少する中、特別な支援を要する子どもの割合が高くなっており、年々配置数が多くなり財政的な負担も大きくなっている。
105	中学校介助員の配置	学校教育課	25,305	平成20年度事業開始。各学校の主に特別支援学級に臨時介助員を配置し、在籍児童の安心安全、個に応じたきめ細やかな指導を行う。	A	A	A	A	子どもが減少する中、特別な支援を要する子どもの割合が高くなっており、年々配置数が多くなり財政的な負担も大きくなっている。
106	地域コーディネーター等の配置	学校教育課	3,947	平成20年度事業開始。市内8中学校区に設置する郷育会議に地域コーディネーターを配置し、学校と地域の連携を図る。	A	A	A	A	学校・家庭・地域の連携は本市の教育の根幹をなすもので、引き続き支援が必要である。
107	中学生を対象とした職場実習体験	学校教育課	303	平成20年度事業開始。望ましい勤労観、職業観を育てるため、中学2年生を対象に職場実習体験を行う。	A	A	A	A	受け入れ可能事業所数は増えておりが、現状どおり事業を継続する。
108	小学生のスキー体験	学校教育課	1,010	平成20年度事業開始。生涯にわたる健康・体力増進を目的にスキー体験する機会の少ない児童にスキーを体験させる。	A	A	A	A	目標どおり実施できる見込みである。3年間の県委託事業終了後に取り組みが継続できるかが課題である。

事務事業評価(事中評価)結果一覧表

総合評価の意味
 A:現状通り事業を進めることが妥当
 B:事業の進め方の改善検討
 C:事業規模・内容、事業主体等の見直しが必要
 D:事業の抜本的見直しが必要

No.	事務事業名	課名	平成28年度当初予算額	事業の概要	妥当性	有効性	効率性	総合評価	説明
109	外国語指導助手等の配置	学校教育課	37,948	平成20年度事業開始。小中学校に外国語指導助手を配置し、異文化についての理解を深め、互いの文化を尊重し、共に生きていく資質や能力を育成する。	A	C	A	C	グローバル化が進む国際社会において、需要はより一層高まっている。小学校の教育課程の変更に伴い計画的な増員が必要となっている。学年ごとの学力には差があり、成果に直結しない面もある。
110	スクールガードリーダーによる安全確保	学校教育課	1,351	平成20年度事業開始。スクールガードリーダーを配置し、学校内や通学路の安全確保を推進する。	A	C	A	C	現在、元警察官等の協力で行われている。全市で3人の配置であり担当区域が広範囲にわたっている。今後、人材の確保が課題となってくる。
111	給食残渣リサイクル	学校教育課	900	平成28年度事業開始。調理場から排出される給食残渣をリサイクル処理することにより、CO2を削減し、また、環境教育を推進する。	A	C	A	C	環境に関する意識が高まっている中、環境教育の一環として実施箇所を拡大する必要がある。
112	放課後子ども教室経費	生涯学習課	2,048	地域ボランティアの参画のもと、学校施設や社会教育施設を活用し、子どもたちの学習支援や体験活動を実施し、安全で健やかな放課後の子供たちの居場所づくりを行うもの。	A	A	A	A	現状どおり継続する。
113	総合型スポーツクラブ事業委託	生涯学習課	22,439	市民を対象としたスポーツ教室、スポーツ大会等、スポーツ振興事業を委託する。	A	A	B	D	現在実施している教室、大会等の内容を、市民のニーズに合致したものに直し、事業の整理を行う必要がある。
114	スポーツ少年団活動費補助金	生涯学習課	3,900	スポーツ少年団の活動に対し、補助金の交付により支援する。	A	A	A	A	妥当性、有効性、効率性のすべての面において当事業に問題はないと判断される。当事業によってスポーツ少年団の活動が活発化し、子どもたちの基礎体力及び競技力の向上、青少年の健全育成に繋がっている。今後も引き続き支援を続ける。

事務事業評価(事中評価)結果一覧表

総合評価の意味
 A:現状通り事業を進めることが妥当
 B:事業の進め方の改善検討
 C:事業規模・内容、事業主体等の見直しが必要
 D:事業の抜本的見直しが必要

No.	事務事業名	課名	平成28年度 当初予算額	事業の概要	妥当性	有効性	効率性	総合評価	説明
115	体育協会活動費補助金	生涯学習課	3,780	体育協会の活動に対し、補助金の交付により支援する。	A	A	A	A	妥当性、有効性、効率性のすべての面において当事業に問題はないと判断される。当事業によって体育協会の活動が活発化し、スポーツの振興及び競技力の向上に繋がっている。今後も現状どおり支援を継続する。
116	総合型スポーツクラブ支援補助金	生涯学習課	13,283	総合型地域スポーツクラブの自立及びクラブマネージャー等の設置について補助金の交付により支援する。	A	A	A	A	妥当性、有効性、効率性すべての面において当事業に問題はないと判断される。地域の生涯スポーツ・学習・文化活動の推進の一翼を担う総合型地域スポーツクラブの育成、支援を図るため、今後も現状どおり支援を継続する。
117	大須戸能 薪能	生涯学習課	968	民俗文化財への理解を深め、伝統文化を継承するため、大須戸能薪能を開催する。	A	A	A	A	天候により参加者にばらつきがあるが、目標も達成でき、民俗文化財への理解、伝統文化継承のため有効であるため現状どおり継続する。